



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	547	△28.2	△130	—	△107	—	△91	—
27年8月期第1四半期	762	△19.5	△30	—	70	5.3	26	12.8

(注)包括利益 28年8月期第1四半期 △94百万円 (—%) 27年8月期第1四半期 68百万円 (33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年8月期第1四半期	△12.19	—
27年8月期第1四半期	3.57	3.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	7,385	5,757	77.6
27年8月期	7,342	5,944	80.6

(参考)自己資本 28年8月期第1四半期 5,732百万円 27年8月期 5,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	2,572	52.9	179	—	194	79.6	108	106.2
通期	6,112	9.5	673	29.7	702	4.0	401	△3.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期1Q	7,763,040 株	27年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	293,005 株	27年8月期	294,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期1Q	7,469,785 株	27年8月期1Q	7,429,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、ゲームソフト市場が底堅く推移するとともに、海外で好調な「プレイステーション4」の販売台数が国内でも伸長するなど明るい動きが見られました。モバイル業界におきましては、平成30年度の国内スマートフォン契約数が1億件を超え、スマートフォンの契約数比率が7割を占めるとの見通し(株式会社MM総研調べ)も発表される中、スマートフォン向けコンテンツ市場はゲームを中心にライフスタイル、健康、ビジネス、教育など幅広い分野のコンテンツ市場が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは強みである技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて幅広いクライアントの需要に対してタイムリーかつ柔軟な対応に努めてまいりました。また、平成27年10月22日に平成28年8月期から平成30年8月期の3年間を対象とする中期経営計画を発表し、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の強化」を骨子とする基本方針を策定し、重点施策への取り組みを開始しました。

当連結会計年度は顧客と取り決めた開発スケジュールの関係上、売上の計上時期が第2四半期以降に集中し、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期と比べて売上高が減少すると見込んでいた中、ゲームソフト開発事業の開発業務が概ね計画通りに完了し、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が引き続き好調に推移した結果、当初の想定を上回り、売上高は5億47百万円(前年同四半期比28.2%減)となりました。

利益面につきましては、上述の理由に加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期と同水準で推移したことから、営業損失1億30百万円(前年同四半期は営業損失30百万円)となりました。また、前年同四半期に比べて為替差益などの営業外収益が減少したことから、経常損失1億7百万円(前年同四半期は経常利益70百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け3タイトル、携帯端末向け2タイトルの合計5タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、開発業務が概ね計画通りに完了し、「ニンテンドー3DS」向け開発案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第2四半期から当第1四半期に前倒しとなった結果、開発売上は1億93百万円となりました。

ロイヤリティ売上ににつきましては、既存のソーシャルゲーム案件やニンテンドー3DS向けタイトルを中心に5百万円となりました。

当連結会計年度は顧客と取り決めた開発スケジュールの関係上、売上の計上時期が第2四半期以降に集中し、当初から前年同四半期と比べて売上高が減少すると見込んでいたことから、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億98百万円(前年同四半期比51.6%減)、営業損失1億4百万円(前年同四半期は営業損失17百万円)となりました。

② モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、前期に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたものの、一部の新規案件で受注に至らなかった案件が発生したことから、開発売上は1億24百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移するとともに、当第1四半期から運營業務を開始した大型案件が複数あったことから、1億20百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が引き続き好調に推移し、前年同四半期並みに計上できた結果、34百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億79百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は44百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が概ね計画通りに推移したものの、その他のコンテンツ開発の一部案件において開発完了時期が第2四半期以降にずれ込んだことから、開発売上は32百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテインメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力しましたが、受注金額は計画を若干下回り、18百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「W i i U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、17百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は68百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる費用が継続して先行していることから、営業損失70百万円(前年同四半期は営業損失55百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、73億85百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金などが減少したことにより流動資産が71百万円減少しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあったものの、投資有価証券などの増加により固定資産が1億14百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したものの、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2億30百万円増加し、16億28百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1億87百万円減少し、57億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	2,121,889
売掛金	731,811	262,250
有価証券	312,829	417,869
仕掛品	653,469	1,168,117
繰延税金資産	90,239	91,938
その他	102,166	102,361
流動資産合計	4,235,552	4,164,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,220,518
減価償却累計額	△614,837	△623,674
建物及び構築物(純額)	597,779	596,843
工具、器具及び備品	298,184	297,998
減価償却累計額	△266,460	△269,011
工具、器具及び備品(純額)	31,724	28,987
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,645
減価償却累計額	△57,001	△57,802
その他(純額)	4,905	10,843
有形固定資産合計	1,343,973	1,346,239
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	55,457
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	57,592
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	900,032
退職給付に係る資産	47,790	48,135
繰延税金資産	8,669	18,771
投資不動産	373,261	373,261
減価償却累計額	△55,124	△57,115
投資不動産(純額)	318,137	316,146
関係会社長期貸付金	25,225	20,039
その他	516,022	514,428
投資その他の資産合計	1,697,055	1,817,554
固定資産合計	3,107,294	3,221,386
資産合計	7,342,846	7,385,813

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	74,567
未払法人税等	106,336	6,778
前受金	255,138	650,634
賞与引当金	190,301	81,380
役員賞与引当金	—	6,000
その他	428,310	514,663
流動負債合計	1,098,352	1,334,024
固定負債		
繰延税金負債	8,548	—
役員退職慰労引当金	252,378	255,758
その他	38,954	38,954
固定負債合計	299,881	294,713
負債合計	1,398,234	1,628,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,690,597
自己株式	△277,467	△276,523
株主資本合計	5,878,060	5,694,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	23,533
為替換算調整勘定	33,408	29,971
退職給付に係る調整累計額	△15,962	△15,401
その他の包括利益累計額合計	41,314	38,103
新株予約権	8,248	8,102
非支配株主持分	16,988	16,610
純資産合計	5,944,612	5,757,075
負債純資産合計	7,342,846	7,385,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	762,346	547,087
売上原価	581,093	452,198
売上総利益	181,252	94,889
販売費及び一般管理費	212,227	225,446
営業損失(△)	△30,974	△130,557
営業外収益		
受取利息	4,739	3,583
受取配当金	2,821	2,701
有価証券売却益	7	-
投資有価証券償還益	13,942	-
投資有価証券評価益	37,673	1,561
不動産賃貸料	12,119	12,524
為替差益	55,495	7,816
雑収入	4,325	8,235
営業外収益合計	131,125	36,422
営業外費用		
支払利息	48	22
持分法による投資損失	21,124	5,186
不動産賃貸費用	7,711	7,851
雑損失	678	43
営業外費用合計	29,563	13,103
経常利益又は経常損失(△)	70,587	△107,239
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	5,517	-
新株予約権戻入益	-	104
特別利益合計	5,519	104
特別損失		
固定資産除却損	10	19
特別損失合計	10	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	76,095	△107,153
法人税、住民税及び事業税	69,801	3,001
法人税等調整額	△20,743	△18,703
法人税等合計	49,058	△15,701
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,037	△91,451
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	516	△378
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,521	△91,073

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,037	△91,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,626	△333
為替換算調整勘定	8,034	△3,437
退職給付に係る調整累計額	387	561
その他の包括利益合計	41,047	△3,210
四半期包括利益	68,085	△94,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,568	△94,284
非支配株主に係る四半期包括利益	516	△378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	410,923	275,264	76,157	762,346	—	762,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,488	3,131	7,157	35,777	△35,777	—
計	436,412	278,396	83,315	798,123	△35,777	762,346
セグメント利益又は損失(△)	△17,734	42,543	△55,784	△30,974	—	△30,974

(注)1 売上高の調整額△35,777千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	198,727	279,480	68,879	547,087	—	547,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,731	3,134	12,065	68,931	△68,931	—
計	252,458	282,614	80,945	616,018	△68,931	547,087
セグメント利益又は損失(△)	△104,083	44,105	△70,579	△130,557	—	△130,557

(注)1 売上高の調整額△68,931千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。